

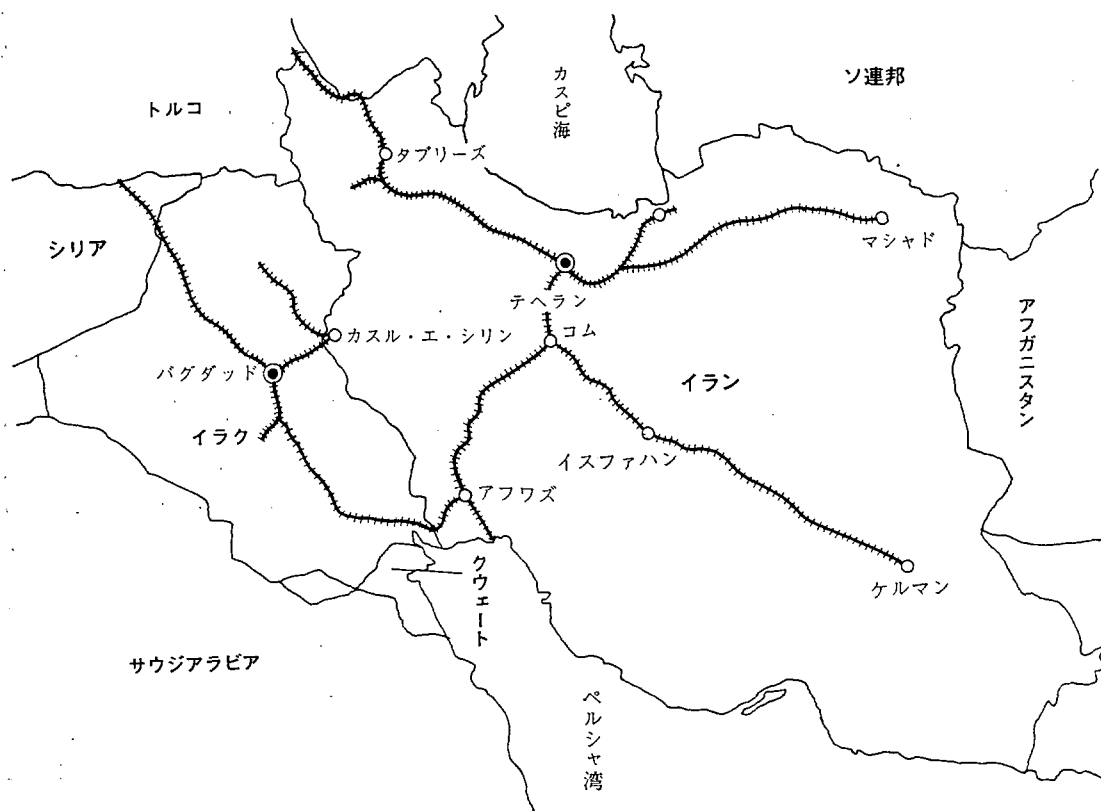
# イラン・イラク

## イ ラ ン

面 積 1,648,000 km<sup>2</sup>  
 人 口 3,966万5,000人  
 言 語 公用語はペルシャ語  
 宗 教 回教（シーア派が主流）、  
 他にゾロアスター教、キリスト教など  
 政 体 イスラム共和国  
 元 首 アリ・ハメネイ大統領  
 通 貨 イラン・リアル （1米ドル=78.328リアル）

## イ ラ ク

面 積 438,446 km<sup>2</sup>  
 人 口 1,383万5,000人  
 言 語 アラビア語  
 宗 教 回教（スンニ派、シーア派）、  
 ゾロアスター教、キリスト教など  
 政 体 共和国  
 元 首 サダム・フセイン大統領  
 通 貨 イラク・ディナール  
 （1米ドル=3.3862ディナール）



# 1981年のイラン

## ——分極化する革命——

池田明史

### はじめに

革命後3年を経るにおよんで、イラン革命は大きな局面転換を見せるに至った。実務派・保守派の抗争として続けられてきた革命指導層内部の路線対立は、81年半ば、バニサドル大統領の失脚・亡命という形で劇的な終止符を打たれ、それと同時に「抗争」は体制対反体制の「内戦」として一挙に全面化した。すなわちバニサドルの失脚は、王制打倒革命の一翼を担いながらも新たに成立した体制の権力構造から疎外されていった政治勢力の多くを、決定的に体制から離反させる契機となった。急進的左翼を中心とするこれら反体制勢力が公然たる武装闘争に踏み切ったことによって、イランは文字通りの内戦状態に入り、泥沼化した対イラク戦争と併せて革命体制は内外二つの「消耗戦」を戦わねばならない状況を抱え込んだのである。

本稿では、バニサドルの国軍司令官職解任(6月10日)から失脚(21日)、そして「内戦」の開始を告げるイスラム共和党(IRP)本部爆破事件(28日)に至るまでの一連の出来事を便宜的に「6月政変」と名付け、そうした危機状況の導出過程を跡づけるとともに、その政治的意義を検討する。しかるのちに、政変の結果成立したIRP主導体制の性格を概観し、併せて今後の問題点を指摘したい。

### 6月政変の導出過程

**対イラク戦争以前の権力状況** イラン革命は、下層および下層中産階級を主導勢力としながらも実質的にはあらゆる階層の連合によるパーレビ朝専制政治の打倒運動として成立した。それらの社会勢力の多くは、やがて各種の組織化過程を

経てそれぞれ一定の集団へと政治的に統合されていった。しかしながら、体制中枢を担う革命評議会、新体制の権力構造からフェダイン・ハルクやムジャヘディン・ハルク、あるいはツデー党などの左派諸集団を排除する方針を堅持し、その結果これら諸集団の政治利害は革命指導層内で対抗しあう実務派・保守派のいずれかとの「同盟」もしくは連携を通じてかろうじて代弁されるという状況を生んだ。親モスクワのツデー党は、リベラルな傾向の強い(従って反ソ的色彩の濃い)実務派を「ブルジョア中産階級」グループと規定してこれに反発し、また組織の保全を第一とする立場から保守派への接近をはかった。フェダインやムジャヘディンなどの急進的左翼は、保守派の中核である尖鋭的宗教勢力を主敵とする意識を強めて実務派の政治姿勢への共感を示しはしたが、両者の関係はツデー党と保守派との場合のように明らかな「同盟」を構成する程には緊密化しなかった。

体制中枢からの左派諸集団の排除に続いてIRPを中心とする保守派は、共和国初代大統領に当選したバニサドルら実務派の政治的発言力を封殺することを最大目標とし、折から生起した米国大使館員人質事件によるマス・ヒステリー状況を有効に利用して実務派への圧力を強めていった。かくして人質問題の処理や首相指名、閣僚名簿の承認問題などおよそあらゆる問題を巡って両派の間に対立が生じ、激烈な権力闘争が繰り広げられることとなったのである。

革命指導層におけるこうした分裂は、「イスラム」という統合シンボルを与えられて革命を成就した諸政治勢力が、新たに建設さるべき新国家の構想を巡って対立を強めたことの結果であり、その意味でイラン革命が当初より内在させていた原理的二律背反の政治的表出であったといえる。実務派の基本的思想は、「イスラム」を指導理念とす

ることによって統治の倫理性を確保する一方それと調和する形で近代共和主義の原理を導入し、また工業化の推進や社会関係の合理化に一定の価値を認めてこれらを積極的に推進していこうとする方向性を持っていた。実務派の支持基盤はテクノクラート・職能的知識人層やバザール商人層であったが、彼らは旧体制下に推し進められた近代化政策の中から析出された（近代化による）「受益層」としての側面を持っており、上記のような実務派の思想はその支持基盤の利害関心をそのまま物語るものであった。

これに対して保守派の支持基盤の中核をなしている都市下層民は、急速な近代化過程の中で生じた様々な矛盾を最も直接的な形で背負わされた人々であったといえてよく、また彼らと結びついた尖鋭的宗教勢力は近代化の過程そのものから排除された存在であった。従ってこれら両者は近代化による「疎外層」としての意識を共有しており、近代化の価値理念そのものに敵対する方向性を持っていた。

保守派にとって、「イスラム」を現代に蘇生させるという問題意識においては実務派との距離はなかったが、その目指すところは祭政一致を標榜する伝統的権権政体への復帰に他ならなかった。

以上のように概括される両派の理念的相違が、新国家建設の青写真を巡って顕在化したものがイランの権力抗争の実相であったと見ることができる。

抗争は、時宜に応じて介入する体制の「最高指導者」ホメイニ師の調整によってある種の平衡をもたされていた。革命後まもない体制の基盤が必ずしも安定したものではないとの認識に立つ同師は、流動する政治状況を操作して「体制の保全」を最優先させる自らの政治論理を貫徹させようとした。実務派・保守派の権力バランスの決定的な崩壊を回避しつつ、体制の基盤を整備して徐々に攪乱要因を排除していこうとするのが同師の基本姿勢であったといえる。もとより、ホメイニ師自身の方向性としては保守派の側に近く、その目指すところもほぼ一致する。同師にとって、実務派の唱える国家はすなわち西欧近代理性の体系に他ならず、「イスラム」に基く全人格的結合を構成原理とする宗教共同体とは峻別され、後者の貫徹

のためには前者は原理的に拒否されねばならないのである。従って、ホメイニ師による政治調整そのものが、抗争を保守派の優位を認める形で收拾する傾きを持つのは避けられなかった。

かくして、実務派・保守派およびホメイニ師三者三様の政治論理や関心の対抗・癒着の発展関係がすなわち革命後のイランの権力状況であったと言える。

**戦争勃発後の状況——抗争の昂進** 権力中枢における抗争は、80年9月のイラン・イラク戦争の勃発を経て新たな局面を迎えた。戦争の勃発そのものは、当時保守派の政治攻勢下にあって後退を重ねていたバニサドルら実務派に活路を提供するものであったが、やがて戦況が膠着し泥沼化するに従ってそれが持つ権力闘争へのはね返り効果も変容していった。保守派は、人質事件の持つ大衆操作シンボルとしての政治的利用価値が「祖国防衛戦争」というより強烈な大衆結集効果を持った事態の出現によって意味を失ったとの認識を余儀なくされた。そこで彼らは、戦争による緊張状況の中に人質事件のマス・ヒステリー状況を吸収・解消させ、併せて「護教戦争」としてこれを再規定することでシンボル操作を独占しようとしたのである。81年初頭の人質問題解決に至る一連の国際交渉が、従来この問題の早期解決を主張していた実務派の手によってではなく、逆の立場をとり続けてきた保守派の主導の下に行われた事実は、以上のような文脈の中で理解されねばならない。

戦争の長期化は、ラジャイに率いられた保守派内閣の政策的無能を覆う格好の隠れ蓑となり、実務派が指弾して止まなかった政府の経済運営の失敗の責任をばかす結果を生んだ。また、国軍最高司令官の任を兼ねるバニサドルを前線にはりつかせることにより、その政治活動を大きく制約することともなった。かくして戦争という「危機状況」は、保守派主導による体制中枢の権力整序への動きに大義名分を与え、実務派の発言力を急速に減殺していったのである。

人質解放交渉に際して壘棧敷に置かれたも同然の処遇を受けた実務派は、指導層内において保守派への対抗力を失いつつあるとの自覚を強め、権力バランスの回復の途を在野の体制批判勢力との

連携による支持基盤の拡大・強化に求める方向に傾いていった。

こうした実務派の政治姿勢の微妙な変化は、その基盤を構成する社会集団の政治配置の変遷に対応するものであった。前述のように、実務派の支持基盤はテクノクラート・職能的知識人層およびバザール勢力などの新旧中間階層であったが、彼らの多くは80年後半の保守派内閣の成立とそれに伴う指導層内権力関係のシフトによって次第に被圧迫感を強めていった。しかしながら、国民戦線や自由運動といったリベラリスト政治集団は、彼らの政治意識の尖鋭化を有効に組織していくポテンシャルを失っており、その結果中間層グループの一部は体制の権力構造から疎外されていた左派就中ムジャヘディン・ハルクの政治的アクチヴィズムの中に包摂されていった。

一方、これとほぼ時を同じくして左派の側においても政治配置再編の動きが進行していた。革命直後の時点で最大の武闘組織と目されていたフェダイン・ハルクは、左派学生や労働者層および急進的知識人層に大きな影響力を持つ民族主義的マルクス・レーニン主義集団であったが、80年半ばに至って状況の位置づけと闘争戦術を巡って二つに分裂した。このうち、中央委員会に多数を占める主流派(多数派)は、イスラム革命の「反帝国主義的側面」を評価する立場から体制への積極的支持に踏み切り、ツデー党の例にならって保守派との戦略的同盟関係に入った。

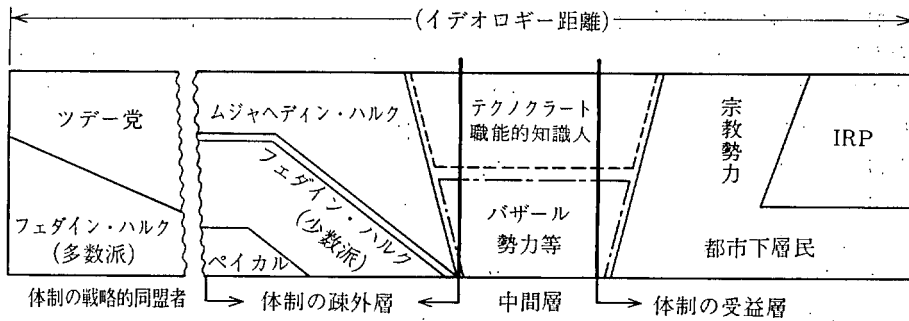
こうした分裂、および多数派の保守派との連携は、フェダインの体制批判勢力としての声望を著しく損わせ、フェダインに向けられていた体制不満分子の支持の多くをムジャヘディン・ハルクに向かわせることとなった。「革命的イスラム教徒」の主導による「イスラム社会主義」の実現を唱えるムジャヘディンの主義主張は、いわばコーランの社会主義的解釈に基く反資本主義的経済概念を基底とするものではあるが、その思想内容は必ずしも厳格な教条的規定性を持つものではなかった。そのことが他の体制不満分子の吸収を容易にし、ムジャヘディンは80年後半以降急速に勢力を伸張させた。革命直後に約5対1といわれたフェダインとムジャヘディンの勢力化は、前者の分裂と後者の勢力拡大によって81年初頭には完全に逆転

し、ムジャヘディンは左派の中心勢力となった。

かくして、政治的に尖鋭化した中間層が左派に接近し、また左派の中でも思想的なふところの深いムジャヘディンが主勢力となるにおよんで、両者の懸隔は次第に埋められていった。80年末から81年春にかけて、体制中枢での権力抗争が保守派優位に傾いていくにつれて、これらの体制批判勢力の不満はバニサドルへの支持という形で一元的に収斂していったが、こうした事情がさきに述べたバニサドル実務派の政治姿勢の変化を促す背景となったのである。

ところで、保守派の側からすれば、バニサドルらのこうした動きは実務派の「左傾化」以外の何物でもなく、実務派に対する敵対を一層強める材料となった。両者の反目は、3月初旬、テヘラン大学構内でのそれぞれの支持集団間の衝突を契機として危機的な様相を呈するに至った。この「3月危機」そのものは、権力バランスの調整弁たるホメイニ師が介入し「10項目指示」として知られる一連の仲裁措置をとったことによって一応は收拾された。しかしながら、この時期を通じて示された左派・中間層のバニサドルへの支持とその動員力とは、保守派の警戒心・危惧感を決定的に昂進させることになった。すなわち彼らは、いまや体制不満分子のシンボルと化したバニサドルの中に、「イスラム革命」そのものの統合シンボルであるホメイニ師のカリスマをも相対化しかねない政治的ポテンシャルを見てとったのである。

ポスト・ホメイニへ向けて「イスラム集団指導体制」構築を最大急務とする保守派にとって、バニサドルの存在は早急に排除すべき真正の「脅威」となるに至った。他方バニサドルの側は、体制中枢での政治的発言力の奪回をはかるため、イラクとの戦争收拾に向けて動き出した。彼の政治活動を制約していた戦争状況の解消によって、保守派の大衆操作を可能にしている前提条件を奪い、戦線から解放された国軍を背景として保守派への対抗力を回復しようとしたのである。彼は、こうした思惑に立って3月末以降、機会を伺っては停戦実現への意欲を表明し、同時に有利な停戦条件を目指してイラクにたいする軍事的プッシュを強めることに努めた。4月下旬から5月中旬にかけての西部・南部各戦線における大規模反攻



革命イランの政治配置

作戦の展開は、そのようなバニサドルの政治的思惑と符合する。

この間、保守派は中央においてバニサドル排除のための工作に全力を傾注した。それは、大統領職権の空洞化とバニサドルのホメイニ師および国軍首脳部との個人的繋がりを切断するという方向で進められた。大統領職権の空洞化はマジリスが「国王の名による任命法」の廃止を可決したこと(5月24日)でほぼ達成され、国軍首脳部に対する説得は「ホメイニ師への忠誠」を確認させることによって一応は成功した。5月下旬以降、バニサドルは中央の最高国防会議から事実上排除された形となった。ホメイニ師もまた、バニサドルの左傾化ことにムジャヘディンとの結びつきについて危機感を強め、「バニサドル切り捨て」を決意するに至る。かくして、保守派の工作はいずれも成功を収め、6月1日の調停3人委員会の大統領弾劾裁定を直接の契機として「6月政変」に至るのである。

### 政変の政治的意義

6月政変の持つ最大の政治的意義は、バニサドルに代表される実務派グループが革命政治の独立したプレーヤーとしての地位・機能を完全に喪失したという点に求められる。それは、直ちに以下の三つの帰結を生むことになった。

第1に、左派勢力を含めた体制不満層の政治利害を体制中枢において一定の限度で代弁していた実務派の消失は、いわば革命体制内の左右両翼の政治利害衝突の「緩衝帯」が取り去られたことを

意味する。ムジャヘディンなどの左翼は革命政治に対する合法的「異議申し立て」の窓口を失い、他方 IRP を中心とする保守派すなわち右翼はこれら左派との直接対峙を回避するすべをなくしたということである。それはまた、左翼(ツデー党などの体制派勢力を除く)にとっては革命体制の正当性根拠そのものの崩壊に他ならず、彼らと体制との物理的対決を不可避とした。かくして、テロと処刑との相互報復の昂進という形での「内戦」が勃発したのである。

第2の帰結は、政治勢力としての中間層の分解である。テクノクラート・職能的知識人やバザール勢力は、革命以来初めて権力中枢において自らの利益代弁者を持たないという状況に直面することになった。こうした状況は、従来彼らが強めていた被圧迫感をさらに増大させ、政変後の保守派の経済統制の強化などとも相俟って、体制の受益層から脱落しつつあるとの意識に転化させていった。このような中間層の疎外感と無力感とは、政治状況そのものに対する無関心の増大につながり革命体制への積極的関与・参入意欲を失わせた。逆に、彼らのうちの一部は、反体制左翼との結びつきをより深める方向で尖鋭化していき、完全に体制から離反した。かくして、もともと有効に組織化されていなかった中間層は、まとまった政治勢力としての発言力を大きく後退させることとなったのである。

以上のように、左派の離反および中間層の参入意欲の低下によって体制の政治基盤は少なからず狭められることになったが、6月政変はまた、革命の純化すなわち保守派による体制秩序の権力的

再編過程が一応の完成を見たことを示すものでもあった。これが第3の帰結である。保守派のイデオログたちは、シャー（パーレビ朝）専制打倒運動として成立したイラン革命を「モスタザフィン（被抑圧者層）の革命」として再構成していた。要するにそれは、イラン革命体制の受益者は第一に旧体制における近代化の疎外層（すなわち宗教勢力および都市下層民）であらねばならず、そうした近代化によって多少とも受益していた層は第一義的な発言権を持たないという思想の端的な表現であったといえる。革命以来のイランの政治変動は、このような思想に基く主導勢力の政治論理を貫徹するために、これを不満とする諸政治集団など各種の攪乱要因の排除の過程としてとらえることができ、6月政変の結果少なくとも体制中央においてはそうした政治論理に沿った方向で権力構造が整序されたと見るのできるのである。

かくして、体制はその政治基盤を狭めるという犠牲の下に自同性を高めた。その権力構造は、IRPを中核とする革命指導層が、体制との強烈な一体性意識を持つ都市下層民と革命のシンボルである「最高指導者（ホメイニ師）」との間を媒介するという形で単線的に整序された。宗教勢力＝都市下層民の枢軸は、革命防衛隊や革命委員会、あるいは革命検察庁といった各種の権力装置によって支えられ、かくして構成される体制中枢の周辺にツデー党・フェダイン多数派などの体制派左翼や政治的無関心を強めた中間層を配置したものが6月政変後のイラン革命体制であるといえよう。

## 二つの「消耗戦」

再編された革命体制は、しかし、内外二つの「消耗戦」による体制外からの脅威に晒されている。ことに6月政変が引き起こした「内戦」は、体制・反体制双方に激しい人的・物的消耗を強いることになった。テロによる体制指導層の犠牲者は、ベヘシュチ最高裁長官、ラジャイ大統領、バホナール首相、ゴドシュ検事総長、ハッサン・アヤト博士やマダニ師など、主だった人々だけでも相当数にのぼり、これによって招来された体制の指導力の低下は無視しえない。反体制側のテロ戦術は主要な体制指導者の打倒による直接的・物

理的効果と共に、暴力状況を一般化させ体制の強硬手段を挑発することによってその政治基盤を心理的に動揺させるという効果を持った。テロという手段を以てする反体制勢力の「行動による宣伝」に対して、体制側は徹底した鎮圧政策を以て臨み、即決裁判→大量処刑のパターンを繰り返した。こうした体制側の対応は、体制の持つ非妥協的な性格を浮きぼりにし、すでに「沈黙せる大衆」と化した中間層などの体制離反衝動を強めることになった。

だが、テロには明らかに限界がある。体制側の鎮圧行動の結果、反体制左翼を構成するムジャヘディン、フェダイン（少数派）およびペイカルなどが受けている損害は極めて大きい（6月以降の3カ月間だけで処刑者2000名を数える）。こうした物理的被害は反体制勢力の闘争組織能力を大きく後退させるものであるが、それ以外に、テロ戦術そのものが基本的な弱点を抱えている。テロによる体制秩序の破壊は、その心理的效果によって体制から切断された層をそのまま反体制の戦列に組み込むことを必ずしも意味しないのである。そのような意味において、支配体制をテロだけで破壊することはできない。左翼を中心とする反体制勢力が体制打倒への展望を手にするためには、人々の不満を組織する積極的な意味を持った政治行動がなくてはならない。およそ「内戦」を闘い抜くには、強力かつ有効な軍事行動と共に、それと有機的に組み合わさった活発な政治的努力が要求されるのである。反体制左翼のシンボルとなったバニサドルらにとって、そうした政治的努力とは第1に広汎なひろがりバラエティーを持つ反体制諸集団・勢力の結集であり、第2に体制内でアパシーを強めつつある諸社会集団の不満の組織であり、そして国軍の体制への忠誠を切断するための政治宣伝でなければならない。現在のところ、彼らは上記のいずれの政治行動にも成功しているとはいえない状況にある。「国民抵抗評議会」なる地下組織の設置や「暫定政府綱領」の発表は、それだけでは有効な政治的效果を持たないのである。

革命体制に対するもう一つの脅威とされるものはイラクとの戦争である。が、しかし、戦争のイラン国内政治に与えるインパクトが極めて複雑な展開を示してきたことは、6月政変の導出過程に

においてそれが果たした役割からもうかがわれよう。現体制にとって戦争という危機状況のもつシンボル効果とその操作は、直接対外関係に参与しない一般民衆を動員する有力な便法となっている側面を見落してはならない。またそれはイラン革命の展開の上で常に注目されてきた国軍の政治関与の可能性を大きく後退させている。すなわち、「祖国防衛戦争」の勃発によるイラン・ナショナリズムの高揚は、国軍による直接的政治介入への客観的機会と軍自体の主体的意思とを奪うことになったのである。そのことは、6月政変に際して軍首脳部が実質的中立を維持した経緯にも明らかであろう。

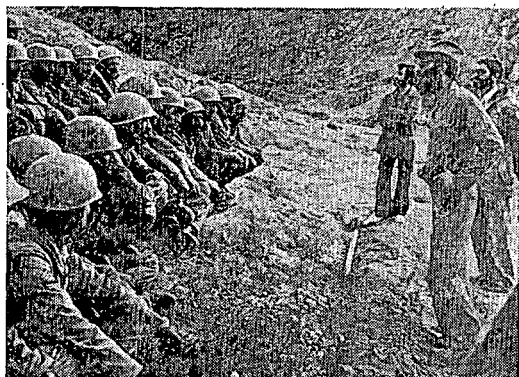
もちろん戦争の長期化は、イラン経済には重大な影響を与えており、増大する難民への対応などの形で社会的にも深刻な問題を創出しつつある。長期的に見ればこれが体制存続への脅威であることは疑いを容れないが、短期的には戦争状況の維持が現行体制を支えている重要な要素になっているとも言えるのである。

### 新体制内部の不安定要因

内戦の昂進と対イラク戦争という外からの圧力に加えて、IRP 主導の体制が様々な不安定契機をそれ自体に内在させていることもまた事実である。それらは(1)体制指導層における潜在的抗争契機、(2)体制の各種権力装置の統制を巡る諸問題、および(3)政治基盤そのものの変動を触発する諸契機の三つに大別される。このうち前二者は指導層内部の矛盾対抗関係にかかわるものであるが、(3)は体制の政治配置そのものの不整合につながるものであり、その意味で前二者とは性格を異にする。以下、それぞれについて簡単に見ていこう。

#### (1)体制指導層における抗争契機

アリ・ハメネイ師が共和国第三代大統領に就任した直後、当初は留任を予想されたカニ内閣が総辞職し、新たに大統領が指名した首相候補がマジリスの信任を得られず、ハメネイ大統領にとっては3人目の選択であったムサビ外相が投票総数の57%というきわどさで漸く承認されたという経緯は、体制指導層の中核を担う IRP 内部に何等か



前線を視察するハメネイ師 (1981年10月5日)

の形の矛盾・対抗関係が存在することを物語っている。もともと IRP は尖鋭的な「聖職者群」のみによって構成されているわけではなく、ことにその中堅層は旧体制下において大学や留学生集団の「イスラム協会」の活動家であった若い人々によって担われている。彼らは米国大使館占拠の主演となった「ホメイニ師の路線に従う学生たち」とある意味で同質的な集団であるといってよい。総じて、彼らの主張はイスラム理想主義に基く「社会改革」の貫徹にあると見られ、そのような方向に沿った行政執行の立場から政策の一貫性と強力なリーダーシップの必要性を強調している。これに対して、そのような「社会改革」によって必ずしも受益するとは限らない伝統的宗教指導層が強く批判・抵抗の姿勢を示していると見ることができ。基本的にはこうした対抗関係を基底にして、聖職者群内部の個人的・派閥的対抗関係などが絡んで徐々に顕在化しつつあるのが現在の革命指導層内部の抗争契機である。従ってそれは、土地改革その他の政策争点を巡って急速に昂進しうる危険性を孕んでいる。

#### (2)各種権力装置の統制

国軍や国境警備隊など、旧体制から受け継いだ暴力機構に信を置きえなかった革命体制は、それらの非政治化と専門化に腐心し、またそれへの対抗勢力たるべき革命防衛隊、革命委員会などの体制固有の抑圧装置の維持・強化に専ら意を注いできた。国軍将校団の体制への忠誠に対する宗教指導層の猜疑心には依然として根強いものがあり、上級将校の将官への昇進人事が殆ど行われていな

い状況はそうした事情を端的に物語るものである。現在のイラン軍では極めて少数の准将クラスが事実上現役軍人の最高階級であり、国防相以下陸・海・空の各軍司令官や方面軍司令官から師団長・連隊長クラスに至るまでの指揮官任務は殆ど総てが大佐クラスによって担われている。現実には戦争をしている軍隊の構成としては、極めて異常な例であるといえよう。

バニサドルによって再建されたといわれる国軍がなお体制指導層の警戒の対象である一方、それに対抗させるべく整備された諸組織の成長は、体制にとって新たな問題を提起しつつある。ことにイラン革命の暴力機構の象徴的存在となった革命防衛隊の勢力伸長は著しく、内外両戦による実戦経験は彼らを単なる体制保全装置から固有の政治的主体性を備える軍事組織へと変貌させてきている。かくして体制指導層は、その規模10万とも20万ともいわれる革命防衛隊を如何に統制していくかという問題への対応を迫られているのである。このような統制の問題が顕在化しつつあることは、81年末に国家監察庁なる国家機構のチェック制度が登場している事実にも明らかである。各地の革命法廷や革命委員会など体制の末端機構についても同様な問題が生起しつつあると見られる。

### (3)政治基盤の変動

この問題は大きく二つに分けられる。一つは体制内諸集団間の政治配置の問題であり、他は体制の枢軸を構成する宗教指導層と都市下層民の結合力の低下にかかわる問題である。前者には体制派左翼との同盟関係が孕む不安定性とすでに政治的影響力を大きく後退させているバザール勢力への対応などが含まれる。ツデー党やフェダイン多数派が体制を支える側にまわっているのは、組織保全を目的とするすぐれて機会主義的な思惑によるものと考えられ、そうした事情に無関心ではない体制指導層との関係はかなりぎくしゃくしたものとなっている(ツデー党機関紙『マルドム』が11月末に発禁処分を受けるなど、体制中枢の左翼批判が目立ってきている)。バザール勢力については、マジリスで貿易国有化法案が可決されるなどにより体制が彼らの経済的影響力をも奪おうとする動きを強めていることが注目される。体制派左翼にしても

バザール勢力にしても、その取り扱い(1)で見た指導層内部の抗争契機と密接な関係を持っている。いずれにせよ彼らが体制の主要な抑圧対象に転化することも十分に有りうるだろう。

これらの問題に対して、後者すなわち宗教勢力と都市下層民との間の不協和音は体制にとってより本質的な危険を孕んでいる。それは直接的にはイランが直面している経済状況の悪化に由来する。以下、項を改めてこの問題を概観したい。

### 危機要因としての経済問題

対イラク戦争や内戦の激化・昂進に対して体制が示してきた強靱性は、何よりも指導層と都市下層民との間の強い結合力の所産であった。またある意味では、「モスタザフィンの革命」に寄せる彼らの支持こそが IRP 主導による革命政治の権力の再編(6月政変)を可能としたのである。事実、こうした体制中枢＝都市下層民の総合力の強さは、反体制左翼が個々に分解した中間層勢力を支持基盤として有効に整備しえないでいる状況と際立った対照をなしているといえよう。

ところが、81年を通じての石油輸出の落ち込みを主因とするイランの経済事情の悪化は、体制指導層への都市下層民の一元的忠誠を必ずしも自明なものとはしない状況を創出しつつある。現指導層の経済問題への対応如何によっては、これら下層民の一層の尖鋭化を招きかねず、体制の不安定契機を一斉に噴出させる土壌を提供するものとなる可能性を孕んでいる。

81年を通じてのイラン経済の窮状は、高い失業率やインフレなど革命以来受け継がれてきた基本要因に加えて、財政収支の急激な悪化と貿易収支の大幅な赤字によるものである。このような状況を招来した要因は、対イラク戦の戦費と輸入総量・額の急増、そして何よりも石油輸出量の低下に伴う石油収入の大幅な落ち込みに求められる。

バレルあたり37.5ドルというイラン産原油の価格高は、需給関係の緩んでいる国際石油市況と相俟って輸出量の伸び悩みにつながり、11月以前の段階にあっては日産40万～50万バレル程度の低水準にとどまった。他方、引き続き鉱工業生産の停滞(稼働率30%以下といわれる)と農業生産の伸び

悩みは、食糧や生活必需物資の輸入依存度を大きく高めることになった。ことに食糧品についてその傾向が強く、EC 諸国(砂糖・酪農製品)やオーストラリア(肉類)、ブラジル(鶏肉、大豆、食用油)およびタイ(コメ)といった国々からの輸入量は急激に増大している。米国さえもがトウモロコシなどの品目で対イラン輸出を大きく伸ばしているのである。

イラン暦最初の4カ月(3/21~7/21)において、武器購入を除外した輸入総額は対前年同期比で26%増の50億9630万ドルに達し、低迷する石油輸出収入を大幅に上回って貿易収支を急速に悪化させた。かかる状況の中で政府は、9月以降輸入の抑制策を強め、経済統制の強化や信用状発行の暫定的停止などの強硬措置に踏み切ることによって保有外貨の流出を規制しようと努めた。しかし、それらの強硬措置はその後に混乱を残し、一時は対外支払が殆ど停止するという状況を生んだ。貿易収支の悪化に伴う外貨準備の低減は政府による一連の措置によっては喰い止められず、イラン・イラク戦争開戦当時約80億ドルと云われた保有外貨

計画のこうした破綻は、歳出の見直し—抑制へと結果せざるを得ないであろう。

ところで、革命後実施されてきた各種企業の国有化措置により公共部門の就業者は大幅に増加し、すでに150万を超えているといわれるが、こうした増大は物価の上昇と相俟って経常支出に占める彼らへの給与支出の増嵩をもたらし、イランの財政支出硬直化の一因となっている。その他、失業者や都市労働者などの都市下層民に対しては、財政支出の中から様々な形で生活基礎物資に対する補助金が出されてきており、それが彼らの不満を吸収する上で果たしてきた役割は大きい。

収支の悪化に伴う財政支出の抑制が、給与支出や生活基礎物資への補助金などの見直しを意味するとすれば、それは体制の支持基盤である下層階級・都市下層民の間に深刻な動揺を生むことになる。それでなくとも財政収支の悪化は、中央銀行からの政府借入れ額の増大につながっており、その結果通貨発行量の急増によるインフレの昂進を招来している。81年3月の流通貨幣量は1兆3000億リアルであったが、81年末の段階でそれは1兆5000億リアル(200億ドル)を超えていると見られ、インフレの大きな原因となっている(因みに、1979年1月の流通貨幣量は9600億リアル)。10月に発表された中央銀行の物価指数によると、過去一年に平均21%の物価上昇が見られたことになるが、実際の数値はこれをはるかに上回っていると思われる。貿易収支の悪化に由来する政府の輸入抑制の強化は、物資の流通阻害(物不足)と物価の高騰を増幅する効果を持ち、財政収支の悪化に伴う前述の諸問題や鉱工業生産の停滞による高い失業率と相俟って民衆の不満を増大させていると考えることができる。こうした体制支持層の不満に対して、政権を担当する IRP 指導層が有効な対応をしているとはいえない。ハメネイ大統領以下多くの政治指導者がイランの経済的窮状を「内外の反革命勢力による策動の結果」として説明し、「自給自足経済の達成」に向けて節約と経済的禁欲を繰り返し訴えているが、これに対する都市下層民の反応は冷い。11月末にテヘランの有力紙『ケイハン』は、「我々の抱える多くの問題にバラ色の解決を約束していたはずの宗教指導者たち」を厳しく批判する論説を掲載した(11/22)が、それ

貿易収支の動向 (単位 億ドル)

	80年上	80年下	81年上	81年下 (推定)
輸 出 額	95	42	68	35
輸 入 額 (武器購入を 含まない)	60	54	67	65
貿 易 収 支	35	△12	1	△30

\* 81年6月~10月までは1バレルあたり37.5ドル、輸出量45万 b/d、11月以降34.2ドルで70万 b/dとして計算(出所) 80~81年上までについては IFS 各号

は81年末に20億ドル程度までに減少することとなった。

石油輸出の落ち込みはまた、財政収支の大幅な悪化にも帰結した。(イラン暦)1981年度予算の歳出規模は、経常支出・開発支出とも前年度実績を大きく上回るものであったが、このような歳出を賄うべき歳入の60%以上を頼っていた石油収入については130万 b/dの輸出計画を前提としていた。ところが、前述の通り現実の石油輸出量は50万 b/d 内外にとどまり、また国内生産の停滞により税収の伸びも期待できないことから、歳入計画の達成は完全に不可能となったのである。歳入

は深刻化する経済的困難の中で増大してきている大衆の不満が為政者である宗教指導層すなわち体制中枢に向けられつつあることの徴候を示すものであろう。

### おわりに

11月に入ってイランは公式に石油価格を引き下げ、バレルあたり34.2ドル（イラニアン・ライト）とすることによってやや競争力を回復し、輸出货量もそれに伴って増加している。原油と必需物資とのバーター契約の多いイランにとって、こうした状況が必ずしもそのまま悪化した外貨繰りの改善につながるとは思えないが、それでも前項に述べた諸問題の切迫性を多少なりとも緩和する役割を果たすことにはなろう。だがそれは、問題の存在そのものを除去するわけではない。内戦と外戦、それに新体制が抱える様々な不安定契機は、それぞれ様々な形で絡みあって、体制の支持基盤に蓄積しつつある不満を公然たる体制への挑戦へと昂め得る可能性を常に孕んでいるのである。ホメイニ師の死去などの偶発的要因がそのような展開を促す触発契機となることも考えられよう。体制指

導層は、こうした危険性のある程度自覚している。12月以降、体制の末端機構の「行き過ぎ行為」をチェックするという形で始まったある種の抑圧緩和への動きや、処刑者数の減少などは、体制の支持基盤を改めて整備しようとする彼らの努力の表れとして見ることもできよう。体制が直面する課題としてのイラン経済の建て直しには、テクノクラート層や専門家層などを支持基盤の中に包摂し、より積極的に活用していくことが不可欠であり、経済再建の失敗は都市下層民の体制からの離反につながるからである。

6月政変はイラン革命が一つの段階を終えたことを明らかに示すものである。それは国家を近代的政治権力の装置として構成しようとする原理と、宗教的熱情に基礎づけられた日常生活共同体としての要素をより重視する主張との衝突でもあった。しかし、イランが現代国家として複雑な国際政治・経済の枠組の中に組み込まれている以上、前者のモメントを完全に否定し去ることはできないであろう。6月政変がイラン革命の「始まりの終わり」となるのか、それとも「終わりの始まりを告げるもの」となるのかは、そうした要請への対応如何にかかっているといわねばならない。

## 1981年のイラク

### ——戦争とイラク——

池 田 明 史

**戦争の現況** 1980年9月、フセイン・イラク大統領のアルジェ協定破棄宣言に続き、空陸よりのイラン領内本格侵攻を以て始まったイラン・イラク戦争は、「電撃戦」による短期的決着を目指したイラク側指導層の所期の思惑を大きく裏切り、18カ月を経てもなお出口の見出せない長期「消耗戦」と化している。

緒戦において中・南部国境線全域からイラン領内へ進出したイラク地上軍は、同年11月中旬のホラムシャハル（現フニンシャハル）周辺の制圧を以

て前進を停止し、以降フセイン大統領のいう「固守による攻勢(stationary offensive)」に移った。イラクが戦略防御の態勢を固めたことにより戦線は膠着し、81年に入っても両国軍はノースッド＝カスル・エ・シリニ＝イラム＝デズフル＝アフワズ＝アバダンの線で対峙を続けた。81年を通じて、戦闘は主として①北部クルディスタン（カスル・エ・シリニ＝ギランガレブ一帯）②中部（デズフル＝ムシヤンの線）③中南部（スサンゲルド＝アフワズ周辺）および④南部（アバダン＝ホラムシャハル）の四つ

## 1 月

2日 ▶米政府、イランが16日までに米側妥協案を受諾するよう警告。

▶人質解放問題に関するイラン側利益代弁者であるアルジェリア外交官一行がテヘラン着。米側最新提案をイラン側に提示。

3日 ▶バザール商人団体、国民戦線派機関紙を通じて政府の無能力を非難し、ラジャイ首相の辞任を要求。

▶イラン外務省内に拘留されていた米人外交官3名が他の場所に移送された(人質全員の居場所が不明に)。

4日 ▶カーター米大統領、人質の身柄移動に重大な懸念を表明。

5日 ▶ラジャイ首相、記者会見(日時不詳)でバニサドル大統領を西欧志向のインテリと批判(西独誌)。テヘラン放送はこの報道を即時否定。

▶バニサドル大統領、ホメイニ師に対し南部戦線におけるイラン軍総反攻の成功を報告。

6日 ▶ホメイニ師、アルジェリア代表团がもたらした人質問題妥協案を受諾するよう政府に勧告。

7日 ▶ナバビ国務相、人質問題打開に際しアルジェリアから独自の新提案があったと言明。米政府は否定。

▶クリストファー米国務副長官、ワシントンからアルジェリアへ。

8日 ▶イラン・ソ連軍事物資通過協定の存在を西独紙が報道。

▶クリストファー米国務副長官、ベニアヒア・アルジェリア外相と人質交渉を再開(アルジェ)。

9日 ▶米・アルジェリア両国当局者の折衝続く。

10日 ▶バトマングリク元統合参謀本部長に終身禁固刑の判決。

12日 ▶ラジャイ首相、人質早期解放を示唆。

▶ナバビ国務相、マジリスに①アルジェリア仲裁提案承認および②元国王資産の国有化に関する法案を提出。

13日 ▶マジリス、護憲評議会が定足数に達しなかったことにより人質解放関連法案の審議を延期。

14日 ▶マジリス、人質交渉に関し、政府への権限付与を定めた法案を可決。

▶ナバビ国務相、イラン・米両国間の問題処理のための仲裁委の設置について工作中的の旨を言明。

15日 ▶イラン原油輸出量、対イラク戦前の水準へ回復(日産最高100万バレル程度:ニューヨーク・タイムズ)。

▶カラントリ交通相、アルジェリア・リビア・シリア歴訪に出発。

16日 ▶ナバビ国務相、人質問題に関し、凍結資産の即時移転あればアルジェリア提案を受諾すると言明。

17日 ▶バルメ国連特使、ラジャイ首相と会談。引き続いてバニサドル大統領とも会談したが大統領はイラクの和平提案を拒否。

▶人質問題解決に関する最終合意文書の米側草案がアルジェリア政府を通じてイラン側に提示された。

18日 ▶イスラム外相会議開催(タイフ)。イラン欠席。

▶ナバビ国務相、人質問題解決に関する最終的合意が成立したと発表。

▶ラジャイ首相、戦争による消費財の不足が深刻化していることを認め、対応策を考慮中であると言明。

19日 ▶人質解放に関する最終合意文書にアメリカ・イラン両国が調印。

20日 ▶米国人人質解放、テヘランを出発。

EC外相理事会、対イラン制裁解除に合意。

21日 ▶国民指導省、2月11日以降の米英仏中ソ5カ国記者団のイラン入国を禁止すると発表。

▶バニサドル大統領、対米人質解放交渉について12日以降全く関与していないと言明。

米国人人質52名、西独ウィースバーデンに到着。

22日 ▶ナバビ国務相、イランがタイフでのイスラム首脳会議に参加しない旨を確認。

23日 ▶ラジャイ首相、イスラム首脳会議への出席要請を拒否し、同会議のボイコットを呼びかけた。

25日 ▶『イスラム革命』紙、『ミザン』紙などのリベラル系日刊紙が人質解放交渉についての政府の対応を激しく批判。

▶カーグ島石油積み出し施設、イラク空軍により爆撃さる。

▶米国人人質52名、帰国。

26日 ▶サンフランシスコで在米イラン銀行(メリ・イラン)が爆破された。

▶ラジャイ首相、マジリス本会議で米人質解放問題について初めて政府公式見解を発表。パーレビ資産の返還についてその実現は困難であると言明。

27日 ▶ナバビ国務相、今後、西側諸国に対し厳しい輸入規制を考慮中である旨を言明。

▶外務省、人質拷問報道は捏造された宣伝にすぎないとし、米政府を非難。

28日 ▶ヘイグ米国務長官、軍事物資は既契約分も含めイランへは引き渡さない旨を言明。

30日 ▶イラン空軍、イラク石油積み出し基地ファオを爆撃。

## 2 月

1日 ▶政府、ヨルダンおよびモロッコ両政府との外交関係の断絶を発表。

▶バルチスタン州で反政府分子による解放戦線組織が結成された（バルチスタン解放戦線——BLF）。

▶国営石油会社（NIOC）、シェルおよびBPと9カ月間の石油買付け契約に調印。契約は1月1日に遡って発効、引取り量はシェルが12万B/D、BPが6万5000 B/D

2日 ▶パニファミテ駐仏臨時代理大使、フランスの対イラク・ミラージュ戦闘機引き渡しを強く非難。

▶革命防衛隊スポークスマンは、現政府批判勢力に対し「穏健派主導の政府を樹立する策動には断固とした措置をとる」旨の警告を発した。

▶テヘラン訪問中のアガ・シャヒ・イスラム諸国会議代表（パキスタン外相）は、パニサドル大統領、ラジャイ首相と各々会談。

4日 ▶昨年5月に逮捕された米国人記者がスパイ容疑で裁判に。

▶ホメイニ師、大統領と宗教界指導層との間の権力闘争に警告。

5日 ▶パニサドル大統領、スパイ容疑でテヘランに拘留中の英国人4名について、その拘留の不当性を確認し釈放を示唆（タイムズ紙との記者会見で）。

▶パニサドル大統領、ジスカールデスタン仏大統領に対し、対イラク・ミラージュ戦闘機供与開始について抗議する親書を送付。

▶パリに亡命中のアリ・アミニ元首相、ホメイニ体制への抵抗呼びかけを開始。

6日 ▶テヘラン郊外で左翼（フェダイン・ハルク少数派およびペイカル）の集会中に右翼ヘズボラヒが突入し衝突。革命防衛隊も加わり乱闘。負傷者40名以上。

▶政府、ドスト・アフガニスタン外相が提案したイラン・パキスタン・アフガニスタン3国会談を拒否。

8日 ▶テヘラン中央革命法廷、昨年5月以来拘留中の米人女性ジャーナリストに国外退却を命じた。

9日 ▶クルド族反政府ゲリラ、革命2周年を記念する特赦を拒否しイラン北西部で政府軍と交戦再開。

10日 ▶ハマディ・イラク外相、非同盟諸国会議（ニューデリー）でイランとの停戦を改めて提案。

11日 ▶革命2周年記念日。ホメイニ師、聖職者の過度の政治関与に警告。

▶パニサドル大統領、革命2周年記念集会で演説し、2月末現在の外貨準備高が約40億ドルにまで減少しているなど、イラン経済の悪化を指摘。併せてIRP勢力とツデー党との結託を批判。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、保守派に対する批判者はイスラムの敵であると言明。

▶米国ワシントン連邦地裁、人質解放協定に基づく在米凍結イラン資産のイランへの返還は違法との判断を示し、同資産の移送差し止めの暫定命令を出した。

12日 ▶12日付『エテラート』紙でゴドシュ革命検事総長は、革命法廷が革命後406人を処刑したと言明。

13日 ▶モンタゼリ師、ホメイニ師の健康状態が悪化したため面会を差し控えるよう呼びかけ。

14日 ▶イラン、非同盟諸国外相会議の調停工作に対して「使節団はイラクの侵略の調査以外は受け入れぬ」と声明。

15日 ▶バザルガン元首相、ベヘシュチ師・ラジャイ首相・パニサドル大統領の3名をマジリスにおいて批判。

16日 ▶学者・文化人38名が連名でIRP批判の公開質問状を発表。

17日 ▶アハマド・ホメイニ師、マジリス議員に対する公開書簡を発表し、IRP政権を激しく非難。

▶パーシー米上院外交委員長、レーガン政権がイランとの人質解放協定の遵守を決定したと発表。

18日 ▶ベヘシュチ師、昨年7月以来逮捕拘留中の英国人4名を近日中に釈放すると言明。

19日 ▶ヨルダン外務省スポークスマン、ヨルダンがイランとの外交関係を断絶したと発表。

22日 ▶英国国教会当局、イランに拘留されていた3人の英人宣教師が解放されたと発表。

23日 ▶ホメイニ師、公的集会に対する暴力行為を禁止するよう治安当局に指示。

24日 ▶米政府、在米イラン資産のイランへの移送を命令。

25日 ▶バゲリ元空軍司令官、米国の人質奪回作戦（昨年4月）に関与した容疑で逮捕さる。

▶マジリス、外務・経済財政・商業・法務の4閣僚を首相に兼任させる緊急法案を採択。

26日 ▶バザルガン元首相らの「自由運動」グループがテヘランで大決起集会。参加者約4万人。

27日 ▶拘留されていた英国人3名が出国。

28日 ▶ハク・パキスタン大統領、アラファトPLO議長らを含むイスラム諸国会議のイラン・イラク戦争調停代表団がイラン訪問。

## 3 月

1日 ▶ホメイニ師、イスラム諸国会議代表团と会談。「イランには停戦交渉に応ずるような独裁的大統領はいない」としてバニサドル大統領を牽制。

2日 ▶ファラヒ国軍参謀総長代行、イラク軍撤退のために短期間の停戦の用意がある旨を示唆。

3日 ▶アラファト PLO 議長、イランを再訪しバニサドル大統領と会談。

4日 ▶イスラム諸国会議代表团、イランを再訪。バニサドル大統領、ホメイニ師とそれぞれ会談。

5日 ▶バニサドル大統領、イスラム諸国会議の停戦提案を拒否する意向を表明。

▶テヘラン大学でのモサデク追悼集会でバニサドル支持者が復古派を實力排除し、大乱闘。負傷者多数。

6日 ▶最高国防会議、イスラム諸国会議代表团の停戦提案を全会一致で拒否。

8日 ▶ハルハリ師、5日のテヘラン大学での乱闘事件の責任がバニサドル大統領にあるとし、同大統領を憲法違反により裁判にかけよう要求。

9日 ▶バニサドル大統領、テヘラン大学での乱闘事件に関し、保守派の暴力集団の挑発が原因であると主張し、国民に保守派への抵抗を訴えた。

▶ラジャイ首相、反大統領派の集会でバニサドル大統領を激しく批判。大統領が大衆を使惑して国家を分裂させつつあると非難。

10日 ▶エンテザム前副首相、「CIA との協力」および「ホメイニ師への敵対」の容疑で裁判に。

▶ナバビ国務相、バニサドル大統領が政府打倒工作を行っているとして非難。

11日 ▶11日付の『イスラム革命』紙でバニサドル大統領は、「大統領にふさわしい権限が行使できなければ」辞任の用意ありと声明。

▶マジリス、昨年8月以来空席となっていた経済財政相と商業相の2閣僚の指名を承認（経済財政相にホセイン・ナマジ博士、商業相にカゼムプール氏）。

▶マジリス、ラジャイ首相に閣僚代理任命権を付与する法案を可決。

12日 ▶ソ連大使館前で銃撃戦。死傷者若干名。

13日 ▶ハメネイ師、革命体制指導層での分裂に警告。アルデビリ検事総長、バニサドル大統領が「戦争を忘れている」として非難。

▶モンタゼリ師、ホメイニ師に対して革命指導層内の権力闘争に介入し収拾するよう要請。

14日 ▶バニサドル大統領、「テヘラン大学での両派衝突事件」に関連してベヘシュチ師、ラフサンジャニ師お

よびラジャイ首相らと国営テレビでの公開討論に応ずる用意ありと声明。

15日 ▶ベヘシュチ最高裁長官、テヘラン大学事件へのバニサドル大統領の関与について同大統領は釈明せねばならないと声明。

16日 ▶ホメイニ師、革命指導層内部の権力抗争収拾のためバニサドル大統領、ベヘシュチ師ら関係者7名を招集し調停を開始。

▶ホメイニ師、内政危機打開のため国家指導者の公衆への演説を禁止するなど10項目の指示を発令。

17日 ▶エンテザム前副首相、「CIA との協力」の容疑による公判開始。

▶空軍中佐とその妻が空軍の輸送機を「ハイジャック」してトルコに亡命。

18日 ▶西部戦線で大規模会戦。

▶ホメイニ師、マジリス議員全員を招いて会談しバニサドル大統領との協調を要請。

23日 ▶米國務省スポークスマン、対イラン査証規制の解除を発表。

24日 ▶テヘラン地区革命委員会本部で爆発事件が発生。

26日 ▶セクー・トーレ・ギニア大統領、30日からイラン・イラク両国を訪問し、イスラム諸国会議代表团による戦争の調停工作を再開すると発表。

28日 ▶スプロト OPEC 総会議長（インドネシア鉱業・エネルギー相）、テヘラン着。

▶バニサドル大統領、革命後2年間の経済状況報告を発表。1981会計年度も3年連続のマイナス成長が続くと指摘し、経済再建の必要性を強調。

▶ラバニ・シラジ師（ファルス州でのホメイニ師代理人）、シラーズでそ撃され重傷。イスラム極右組織「フォルガン」が犯行声明。

29日 ▶バニサドル大統領、停戦同時撤兵など停戦に向けての3条件を正式に決定したと声明。

▶アラファト PLO 議長、和平調停のためテヘランに到着。

30日 ▶イスラム諸国会議代表团、テヘランに到着。

31日 ▶イスラム諸国会議代表团、イランを出国しバグダッドへ。

## 4 月

1日 ▶イスラム諸国会議代表団のセクター・トーレ団長が開戦責任明確化のためのイスラム法廷の設置等を含む新和平提案を発表（ジェッダ）。

▶ホメイニ師、調停3人委員会の同師代表としてカニ内相を任命。

3日 ▶バニサドル大統領、イスラム諸国会議代表団の新提案を確認すると共に「前進あり」とその内容を評価。

▶コムのアザム寺院入口で爆弾テロ。

4日 ▶シャティ・イスラム諸国会議事務局長、バグダッド入り。

5日 ▶非同盟諸国調停団、テヘラン入り。

6日 ▶クウェート紙『アル・ワダン』、イラン・イラク双方がイスラム諸国会議代表団の新和平提案に部分的に同意したと報道。

▶『ミザン』紙編集責任者レザ・サドル前商業相が「虚偽の報道」を理由として逮捕され、同紙は発刊停止に。

▶最高国防評議会、イスラム諸国会議代表団の新提案を協議。会議後、バニサドル大統領はイラン側の従来の立場に変更はない旨言明。

10日 ▶イラン、カタール等と共に OPEC の特別総会開催を要請する旨を表明。

11日 ▶バニサドル大統領、非同盟諸国調停団（団長、マルミエルカ・キューバ外相）と会談。調停団側は、18日以降再度テヘラン訪問の意向を表明。

▶バホナール教育相、昨年4月以降閉鎖状態にある全国の大学を医・教育・工の各学部に関り9月から再開する方針を発表。

12日 ▶革命防衛隊、イラク領ラヌーン高地を占領。

13日 ▶西アゼルバイジャン州マハバドでクルド武闘勢力と革命防衛隊が激戦。

14日 ▶外務省、シャティ・イスラム諸国会議事務局長のイラン空軍機によるイラク領爆撃に対する発言を非難。

▶党派抗争の解消を目指す「特別3人委員会」が発足。委員はモハマド・ヤズディ師、エシュラギ師、カニ内相。

▶アジズ首相補佐官、「米国が武器引渡しの代わりに前払い金返済を提案してきた」と言明。イランは同提案を拒否。

16日 ▶外務省、日本に対し査証免除の停止措置を解除すると通告。

18日 ▶政府、国営石油公社が2億ドルにのぼる灯油、ガソリン、エンジンオイルを緊急輸入することを承認。

19日 ▶ナバビ国務相、人質解放に関する米との合意文書をめぐる両国間の見解の食い違いは既に解決済みであ

り、在米イラン資産は月内に返還の見込みと言明。

▶ナバビ国務相、武器購入をめぐりイラン政府が詐欺にあった事実を確認（政府が5600万ドルでスペイン業者から購入した武器が引き渡されぬままになっている）。

20日 ▶発刊停止中の『ミザン』紙、暫定的に停止処分解除。

▶テヘラン大学閉鎖解除を要求してテヘランでデモ。

21日 ▶『ミザン』の編集責任者であるレザ・サドル前商業相、保釈で出獄。

▶カゼムプール商業相、ビノグラドフ・ソ連大使と会談し、両国間の経済協力合同委員会設置で合意。

▶ナマジ経済・財政相、ジャンチュルト・トルコ商業相と会談し、両国の経済協力強化をうたった議定書に調印。

22日 ▶テヘラン市内で爆弾テロ。死者2名、負傷者多数。

▶ラジャイ首相、470億ドルにのぼる本年度予算をマジリスに提出。

▶革命防衛隊、約1週間前に爆弾テロ活動家3人を逮捕済みと発表。

▶西部戦線に対しイラク大規模反攻作戦開始。

23日 ▶バニサドル大統領、記者会見で和平問題に関しイランは調停による停戦の道を閉ざしていない旨を示唆。

▶IJPC プロジェクトに関連し、日本側はこれ以上の資金負担に耐えられないとしてイランとの合弁会社への送金停止を決定。

24日 ▶ナバビ国務相、80年度予算は約110億ドルの赤字を計上したと発表。

26日 ▶ナバビ国務相、IJPC プロジェクトの日本側送金停止決定に関連し、話し合いによる問題解決の方向を希望すると言明。

27日 ▶テヘランで「ムスリム母親協会」数千人が無届けデモ。革命防衛隊と衝突。

29日 ▶イラン・ソ連船舶航海議定書調印。

## 5 月

1日 ▶左翼集団によるメーデー集会に対し、革命防衛隊が発砲。死傷者・逮捕者多数。

3日 ▶マジリス、故パーレビ国王財産の国有化法案を可決。

▶イラン海軍、ペルシア湾で米国の海底油田観測船を逮捕（19日に解放）。

5日 ▶トルコと貨物輸送拡大協定に調印。

10日 ▶非同盟諸国会議代表団、テヘラン入り。バニサドル大統領らイラン首脳と会談。

▶バニサドル大統領、最高国防会議を招集し、非同盟諸国会議代表団の新和平提案を協議。

11日 ▶非同盟諸国代表団、イランからバグダッドへ。

13日 ▶イスラム諸国会議代表団、テヘラン入り。バニサドル大統領、ラジャイ首相とそれぞれ会談。

▶ムジャヘディン・ハルクのスポークスマンがホメイニ師に宛てて書簡を出し、「革命防衛隊の左翼弾圧を中止せねば武装闘争を開始する」旨を通告。

14日 ▶バニサドル大統領、ラフサンジャニ・マジリス議長に宛て公開書簡を發し、マジリス補欠選挙の延期を要請。

▶最高司法評議会、「イスラムの敵」が革命法廷を攻撃していると非難。

15日 ▶ホメイニ師の孫であるサイド・ホセイン・ホメイニ師がテヘラン近郊の自宅で軟禁状態にあることが明らかとなった（DPA 電）。

▶モンタゼリ師、金曜礼拝で戦時難民に対し「対イスラエル戦に備えよ」と説教。ハメネイ師は国内の「反イスラム陰謀者」に注意せよと呼びかけ。

16日 ▶イラン軍、南部フゼスタン州アバダン市郊外のイラク軍防衛線を突破し、アバダン―マハシャール間の幹線道路を217日より奪還（パルス通信）。

▶バニサドル大統領、ホメイニ師との会談後の記者会見で早期講和条約の可能性を示唆。

▶『ミザン』紙、バザルガン前首相暗殺計画の発覚を報道。

17日 ▶米政府、イラン人に対する出入国規制を解除（ニューズウィーク誌）。

▶政府、ハシェミ首相補佐官ら代表団をシリアに派遣。

▶大統領府の職員が外務省の機密文書を「不法に」持ち出そうとしたとして革命防衛隊に逮捕された。

18日 ▶アリ生誕記念式典にパーレーンおよびアラビア半島の反体制諸組織代表が列席。

19日 ▶政府スポークスマン、「外務省文書の不法持出し」事件について大統領府を非難。これに対してバニサ

ドル大統領は「持出し」は合法であり逮捕は不当であるとして政府に抗議した。

20日 ▶バニサドル大統領、『イスラム革命』紙上で大統領信任の国民投票の実施を提案。

21日 ▶バニサドル大統領、ラジャイ首相に宛てて国民投票実施の提案を含む公開質問状を送付。

▶革命検察当局、ムジャヘディン・ハルクに対し「反イスラム」活動を中止せよと警告。

22日 ▶モンタゼリ師、金曜礼拝の説教の中で「大統領は戦争指導に専念するべきである」と言明。

23日 ▶国軍首脳がホメイニ師と会談し、軍＝マジリス関係を強化する必要があるとの点で意見一致。

▶イラン＝ソ連貨物通過条約調印。

24日 ▶マジリス、「国王の名による任命法」の廃止を可決。これによって大統領職権は大幅に縮小された。

26日 ▶政府、中央銀行の全文書を封鎖。

▶バニサドル大統領、チャムラン前国防相およびファラヒ参謀総長代行を伴って戦線視察に出発。

27日 ▶ホメイニ師、マジリス議員団に対しての演説で大統領を名指しで批判・非難。「マジリスが国権の最高機関である」ことを強調。

▶マジリス開会。ベヘシュチ師、バニサドルの国民投票提案を拒否し、大統領の行為は憲法違反の疑いがあると言明。

29日 ▶バニサドル大統領、シラズ第7空軍基地視察後、シラズで演説し、ホメイニ師以外の宗教政治勢力に対する抵抗を呼びかけた。

▶モンタゼリ師、バニサドルを暗示する「秩序破壊者」に警告し、軍に注意を喚起。ハメネイ師、バニサドルを「独裁者」として非難。

30日 ▶国軍、ケルマンシャーハン州で対イラク反攻作戦を展開。

31日 ▶マスディ大統領法律顧問が検察当局により逮捕され、バニサドル大統領が抗議。

## 6 月

1日 ▶「調停3人委員会」、5月28、29日のシラズ空軍基地でのバニサドル大統領演説がホメイニ師10項目裁定に違反したとの判定結果を発表。

3日 ▶バニサドル大統領、調停3人委が「独断的に偏向している」と非難。

7日 ▶革命検察庁、『イスラム革命』『ミザン』『マルドム』など6紙を発行停止処分にしたと発表。

▶ラジャイ首相、過去9カ月間にわたって空席となっている外相ポストを兼任する意向を表明。同首相はまた、近くノバリ中銀総裁を更迭すると言明。

8日 ▶ホメイニ師、バニサドル大統領に対し「法を遵守せよ」と警告。

▶『イスラム革命』紙などの発禁処分に抗議してテヘランで数千人規模のデモ。これに対し、ヘズボラヒなど極右勢力が衝突し負傷者多数。

▶ガファリ・マジリス副議長に率いられた武装グループが「大統領・国民協調」事務所を襲撃し同事務所を占拠。

9日 ▶バニサドル大統領、「大統領・国民協調」事務所占拠事件に関し、ホメイニ師を間接的に批判する書簡を同師に送付。

▶ノバリ中銀総裁、バニサドル大統領に辞表を提出。

10日 ▶ホメイニ師、バニサドル大統領を国軍最高司令官の職務から解任。

▶ナマジ経済・財政相、ノバリ中銀総裁の後任にヌルバフシ経済・財政省次官を指名。

▶国軍参謀本部、ホメイニ師体制支持を声明。

11日 ▶ホメイニ師、国軍首脳部と会談後、ファラヒ参謀総長代行を国軍最高司令官代行に任命。

▶ケルマン州でマグニチュード6.9の大地震が発生。死者1500~3000名。

12日 ▶バニサドル大統領、自身の身辺に危険が迫っていると訴え、国民に対してイスラム復古派の政治権力独占と圧政に抵抗せよとの声明を発表。

13日 ▶クウェート政府スポークスマン、クウェート北部のアブダリ地区がイラン空軍機により爆撃されたと発表。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、ホメイニ師と会談後、マジリスが大統領の政治的能力を審議することになろうと言明。

▶テヘランでバニサドル支持派と反対派との間に大規模な衝突。負傷者多数。

▶外務省スポークスマン、イラン軍機によるクウェート攻撃を全面的に否定。

14日 ▶マジリス特別公開討議で議員120名がバニサドル大統領の不信任を目指す適格性審査動議を提出。

15日 ▶ホメイニ師、バニサドル大統領支持者に向けて「改悛せよ」と警告。同師はまた、バニサドル大統領について「過ちを認め謝罪するべきである」と批判。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、大統領弾劾動議に関する手続き審理を秘密会で行う旨裁決。これに対しバザルガン前首相などは同手続き審議のボイコットを表明。

▶バニサドル大統領、ホメイニ師への忠誠を確認しながらも同師の大統領に対する姿勢が「公正でない」とする声明を発表。

▶革命防衛隊が大統領府を包囲。職員数名を逮捕。

▶ガルマルディ大統領顧問が辞任。

16日 ▶マジリス、バニサドル大統領弾劾審議に関する動議を可決。

17日 ▶マジリス、バニサドル大統領弾劾の審議を開始。

18日 ▶ホメイニ師、全国民・国軍将兵に宛てて声明を発表し、大統領を非難。反革命分子の動きに注意するよう呼びかけた。

▶ラジバルディ革命検事、大統領の国外逃亡阻止のため空陸の国境管理部門に警戒体制を指示。

20日 ▶テヘランでバニサドル支持派とイスラム復古派グループが衝突。革命防衛隊が大統領支持派に発砲。死者50名以上。

▶革命防衛隊および革命委員会、下部機関に総動員令を発令。

21日 ▶マジリス、バニサドル大統領弾劾動議を圧倒的多数で採択し同大統領の不信任を可決。

▶聖都コムなど全国8都市でバニサドル支持派と反対派とが衝突。死傷者多数。

▶検察庁、バニサドル大統領に出頭命令。一般市民に対して同大統領を逮捕するよう呼びかけた。

22日 ▶ホメイニ師、バニサドル大統領を解任。

23日 ▶暫定大統領評議会（ベヘシュチ最高裁長官、ラフサンジャニ議長、ラジャイ首相により構成）、大統領選挙を7月24日に実施すると発表。

▶コム駅の待合室で爆弾テロ。死者5名、負傷者50名。

28日 ▶暫定大統領評議会、外相ポストにホセイ・ムサビ氏の起用を決定。

▶テヘランのIRP本部ビルで爆弾テロ。ベヘシュチ師以下IRP首脳層多数を含む約80名が死亡。

29日 ▶暫定大統領評議会、反体制武装勢力に宣戦を布告し反体制分子を徹底的に追及するとの声明を発表。

▶IRP中央委員会、爆死したベヘシュチ師の後任としてバホナール師を新総裁に選出。

30日 ▶IRP本部爆破事件犠牲者の国葬。

## 7 月

1 日 ▶バホナール師、在野の政治勢力が暴力的手段に訴えないならば合法的活動を保障すると言明。

▶ホメイニ師、最高国防評議会の同師代表としてナムジュ大佐を任命。

2 日 ▶外務省、ラマダン中の対イラク停戦提案を拒否すると声明。

▶ホメイニ師、バニサドル前大統領らの反体制勢力に対して悔悟を求め、抵抗を止めるよう呼びかけ。

▶米最高裁、カーター政権の「イラン人質解放協定」が合憲であると判決。

▶在仏反ホメイニ派学生グループがパリのイラン領事館を一時占拠。

5 日 ▶フェダイン・ハルク（少数派）、IRP 本部の爆破は、同派指導者ソルタンプルの処刑に対する報復であると犯行声明。

6 日 ▶ギラン州ラシュトで同州知事および副知事が暗殺される。

▶国民指導省、英ロイター通信テヘラン支局を閉鎖。

▶米財務省、米金融機関に在米イラン資産約22億ドルの連銀移転を指示。

7 日 ▶外務省、在テヘラン韓国大使館外交官3人に国外退去を命令。

8 日 ▶外務省、韓国との外交関係を臨時代理大使クラスへ格下げ。

▶大統領選立候補者60人に。

▶マジリス、イスラム法廷法制化案採択。

▶国軍参謀本部、ノースッド市奪回を発表。

9 日 ▶バニサドル前大統領の実兄が逮捕された。

▶ホメイニ師、軍と革命防衛隊の衝突回避を指示すると共に軍部内の肅清を指令。

▶マジリス、政党・結社法案採択。

▶マジリス、外国機関との接触禁止法案を採択。

▶IRP、ラジャイ首相を同党の正式大統領候補とする旨を発表。

10 日 ▶クルディスタン州サナンダジでスンニ派指導者ジャラリザデ師と子息が暗殺される。

12 日 ▶内務省、大統領選立候補者に対する護憲評議会の資格審査の結果を発表。正式候補は次の4名。ラジャイ首相、シェイバニ前農相、バルバレシュ・マジリス副議長、アスガルオラディ・マジリス議員。

▶革命検察庁、反政府過激派メンバーと接触した者総てを取締りの対象とすると声明。

13 日 ▶マザンダラン州の革命法廷判事ら2名が襲撃され負傷。

▶テヘランで地区革命委員会など6カ所が同時に襲撃された。

15 日 ▶マジリス、政府に6カ月以内に銀行利子撤廃を義務付けた法案を可決。

▶マジリス、ラフサンジャニ議長を再選。

▶マジリス、新年度予算可決。歳入2兆3347億リアル、歳出3兆370億リアル、総額3兆1659億8170万リアル。

17 日 ▶イラン・コロンビア商品交換協定締結。

18 日 ▶ムサビ外相、レバノン南部のPLOに対するイスラエル軍の攻撃を非難。

▶ソ連南部アルメニア共和国上空に国籍不明機がイラン方向から侵入、ソ連機と衝突（タス通信）。同機はイスラエルからイランへの武器空輸に使用されていたとの報道あり（キプロス・ウィークリー紙）。

20 日 ▶アスガルオラディ・マジリス副議長暗殺未遂（同副議長は負傷）。

▶ナバビ国務相、国民戦線が大統領選ポイコットを、ムジャヘディン・ハルクが投票日の武装蜂起をそれぞれ呼びかけていると発表。また、同国務相は政府がイラクの停戦提案を拒否したと言明。

21 日 ▶国軍統合参謀本部、イラク領スレイマニア州ベイエレを占領したと発表。

22 日 ▶テヘランでナハイ教育次官暗殺未遂。

▶バニサドル前大統領、地下放送を通じ大統領選ポイコットを呼びかけ。

24 日 ▶大統領選挙およびマジリス補欠選挙実施。

▶ウィーンのイラン大使館に約56人のイラン人学生が乱入、大統領選に抗議する声明を発表（アンカラ、ニューヨーク、ミュンヘン等のイラン領事館でも同様の占拠未遂事件発生）。

▶イラン空軍のヒルーワ少佐が空軍輸送機でエジプトに亡命。

25 日 ▶ギラン州ラシュトで新任の同州知事および副知事に対する暗殺未遂事件。

26 日 ▶大統領選開票終了。投票総数1464万2695票。ラジャイ候補が1297万162票（88%）で当選（最終結果の発表は27日）。

27 日 ▶テヘランの映画館で爆弾テロ。9人死亡。

29 日 ▶バニサドル前大統領、ムジャヘディン・ハルクの指導者マスド・ラジャビと共にイラン空軍機でフランスへ亡命。

30 日 ▶外務省、フランスにバニサドル前大統領らの身柄引渡しを要求。仏側はこれを拒否。

▶テヘランのフランス大使館前でイラン人グループがバニサドル前大統領引渡しを求めて座り込み。

## 8 月

1日 ▶フランス亡命中のバニサドル前大統領、パリ郊外からオベール・シュル・オワーズへ移動。

▶ラジャイ内閣総辞職。

2日 ▶ホメイニ師、ラジャイ首相の大統領就任を承認。

▶バニサドル大統領、英紙との会見でホメイニ政権打倒の意思を確認（サンデー・タイムズ紙）。

▶ファルス州カゼレンで革命法廷判事グネシュト師暗殺さる。

3日 ▶ラジャイ大統領、マジリスで就任の宣誓。

▶テヘラン首相府前で爆弾テロ。死傷16名。

▶ケルマンシャー市中心部で爆弾テロ。死傷約40名。

▶ラジャイ大統領、バホナール師を首相に指名。

▶ボンのイラン大使館に「イスラム学生協会」デモ隊が乱入、イラン政府による左翼弾圧に抗議。

▶ファルス川ベヘバハン市選出マジリス議員ベフラディアン師、暗殺さる。

4日 ▶オタワのイラン大使館を「イスラム学生協会」グループが一時占拠。西ベルリン、ニューヨークでも同様事件が発生。占拠グループはイラン政府に対し政治犯の釈放など5項目を要求。

5日 ▶IRP 急進派の理論家でマジリス議員のハッサン・アヤト博士暗殺さる。

▶外務省、テヘラン駐在ギ・ジョルジ仏大使の国外退去を命令。フランス政府は同大使以下大使館外交官を召還しイラン在住フランス人計140名の帰国を勧告。

▶マジリス、バホナール師の首相就任を承認。

6日 ▶バホナール新首相、新内閣の最優先課題として国内治安の回復と対イラク戦勝利とを言明。

▶テヘラン空港当局、イラン在住フランス人約60人の出国を阻止。外務省スポークスマンはこの措置に関し「書類不備など手続き上の理由による」と言明。

▶非同盟諸国会議のイラン・イラク戦争調停団、テヘラン入り。

7日 ▶ラジャイ大統領、非同盟諸国調停団に対し「停戦の意思はない」と言明。

8日 ▶ファキヒ・ファルス州革命裁判所長暗殺さる。

10日 ▶ホメイニ師、バニサドル前大統領らに和解を呼びかける一方、国民に対して相互監視体制強化を指示。

11日 ▶在ノルウェー・イラン大使館（オスロ）を左翼弾圧に抗議するイラン人学生グループが一時占拠。

12日 ▶テヘランの革命防衛隊本部が反体制武装グループにより襲撃された。

▶駐イラン・仏大使以下在留仏人74名がイランを出国。

▶外務省、イラン海軍が10日、対イラク武器輸送中の

デンマーク船をだ捕し、武器を没収したと発表。

13日 ▶バホナール首相、マジリスに閣僚名簿提出。22閣僚のうち内相、外相ら9閣僚が留任。

▶海軍機がオマーンのマスカットに緊急着陸、同機のパイロットと家族3人がオマーンに亡命。

▶シェルブル（仏）から回航中のイラン海軍ミサイル哨戒艇が「解放イラン部隊」なる武装グループに乗っ取られ、モロッコのタンジール港に入港。

15日 ▶旧王制派グループ「アザデガン」、ミサイル艇乗っ取りの犯行声明（指導者はハビボラヒ元海軍司令官）。

▶テヘランで最高裁長官アルデビリ師の自宅が襲撃された（死傷者なし）。

▶ケルマンシャーで爆弾テロ、死傷56名。

17日 ▶マジリス、タジガルダン道路・交通相を除く21閣僚を信任。

18日 ▶乗っ取られたミサイル艇「タバルジン」号、マルセイユ港沖で仏当局に投降。

19日 ▶バホナール首相、対イラク戦で攻勢を準備中であると言明。

20日 ▶仏内務省、イランのミサイル艇乗っ取りグループ22人の同国滞在を許可。

21日 ▶「アザデガン」のハビボラヒ元海軍司令官、同組織が新たな軍事行動計画を準備中であると言明。

22日 ▶バニサドル前大統領夫人・子息がパリに亡命。

▶ホメイニ師、スルバフシ中銀総裁に銀行制度の再編を指示。

23日 ▶テヘランのアラムシ検事総長宅、テヘラン市長宅が反体制武闘グループにより襲撃された。

24日 ▶ストックホルム郊外のイラン大使公邸が反ホメイニ派イラン人学生グループにより一時占拠さる。

25日 ▶バーグとブリュッセルのイラン大使館が反ホメイニ・イラン人学生グループにより一時占拠さる。

27日 ▶ギラン州金曜礼拝導師アスガリ師他イスラム協会有力メンバーら5人が暗殺さる。

30日 ▶テヘランの首相府で爆弾テロ。ラジャイ大統領、バホナール首相、ダストゲルディ国警長官ら9人が死亡。パリのムジャヘディン・ハルクのスポークスマンが犯行声明。

31日 ▶護憲評議会、ラフサンジャニ・マジリス議長およびアルデビリ最高裁長官による暫定大統領評議会の発足を承認。

▶IRP 中央委員会がハメネイ師を新総裁に選出。

▶最高裁、全法廷当局者に反体制勢力弾圧強化を指示。

▶バニサドル、ラジャイ両氏が相次いで声明を発表し、ホメイニ体制打倒を呼びかけ。

## 9月

1日 ▶ホメイニ師、「反体制破壊活動に対しては合法的手段を以て対抗せよ」として司法当局治安関係者に自重を要請。モンタゼリ師ら保守派聖職者グループがこれに反発し強硬姿勢を表明。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、カニ内相を暫定首相に指名。

▶イラン軍、南部戦線で攻勢開始。フゼスタン州キャルハクルを奪回。

2日 ▶マジリス、カニ暫定首相を承認（賛成78、反対10、棄権8）。

▶カニ首相、新内閣組閣（20閣僚留任、新任はホセイニアン道路・運輸省、ニクラベシュ内相）。新内閣はラジャイ政権の方針を受け継ぐと表明。

▶テヘランで革命防衛隊とムジャヘディン・ハルクの大規模銃撃戦。

3日 ▶マジリス、カニ内閣を承認（賛成170、反対4、白票4）。

▶ナバビ国務相、首相府爆破事件に関連して首相府職員や革命防衛隊員等を含む多数を逮捕したと発表。

4日 ▶デラマール駐レバノン仏大使が暗殺され、「イラン革命解放戦線」が犯行声明。

▶テヘランで走行中の路線バスに火炎ビンが投げられるなど、テロ事件が続発。

5日 ▶革命検察庁本部（テヘラン）で爆弾テロ。ゴドシュ革命検事総長死亡。マジリス議事堂でも機銃乱射事件。

▶最高司法評議会、ゴドシュ革命検事総長の後任にタブリーズ革命裁判所長ムサビ師を任命。

7日 ▶ホメイニ師、新閣僚に対し治安回復を急ぐよう指示。

▶ロンドンのイラン領事館が反ホメイニ派イラン人学生グループにより一時占拠さる。

8日 ▶ムサビ新革命検事総長、全国規模で革命裁判所を強化・増設すると発表。

▶ハメネイ IRP 総裁、ホメイニ師に反体制武闘勢力との徹底対決方針を報告。

▶石油省、パーレビ体制時代に外国の多国籍企業との間で調印されたすべての契約を破棄すると発表。

9日 ▶ホメイニ師、12日より2週間、すべての予定をキャンセルし静養すると発表。

▶フランス亡命中のラジャビ・ムジャヘディン代表、イラン各地に人民評議会の設置を呼びかけ。

11日 ▶タブリーズで爆弾テロ。ホメイニ師側近のマダニ師ら死亡。

▶ホメイニ師、革命防衛隊司令官にレザイ副司令官を任命。

▶ムジャヘディン・ハルク、ホメイニ体制打倒のため街頭行動の用意ありと声明。テヘランで大規模銃撃戦。

▶西アゼルバイジャン州オチナビエで「反革命分子」70名が殺され、100名が負傷。

12日 ▶大統領選立候補届け出始まる。

▶ニクラベシュ内相、国警長官にヘジャジ大佐を任命。

▶最高国防評議会、ホメイニ師に対してモインブル空軍司令官代行の司令官任命とファクリ前司令官の将官昇進・統合参謀本部顧問への任命を要請。

12日 ▶エシュラギ師（ホメイニ師の女婿、3人委メンバー）病死。

13日 ▶内務省、大統領選挙を10月2日に実施と発表。

14日 ▶大統領選立候補締切り。立候補者45名に。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長・ナムジュ国防相ら代表団、北朝鮮、マレーシア等歴訪に出発。

15日 ▶テヘランでムジャヘディン・ハルクが街頭蜂起、死傷者多数。

17日 ▶スウェーデン誌、米・イラン間に革命後初の輸入契約調印と報道（ダーゲンス・インダストリ誌）。

▶テヘランのスイス大使館で爆弾テロ。街頭でも大規模銃撃戦。

18日 ▶アルデビリ最高裁長官、反体制派に対しては即決裁判を以て対処すると警告。

19日 ▶大統領選立候補者45名の資格審査の結果、護憲評議会が以下の5名を正式候補として発表。ハメネイ IRP 総裁、カニ首相、パルバレシュ教育相、ガフリ・エネルギー相、ザバレ前内務次官。

20日 ▶モインブル空軍司令官、空軍再編の方針を発表。

23日 ▶外務省、米政府がイラン外務次官らの米国入国査証（国連総会出席のため）発給を拒否したとして抗議。

▶メディナ（サウジアラビア）でイラン巡礼者とサウジ治安当局とが衝突。イラン巡礼者多数が国外追放に。

26日 ▶ホメイニ師、モンタゼリ師に最高司法評議会判事任命権を付与。

27日 ▶南部戦線アバダン近辺で激戦、カルン川東岸に駐留していたイラク軍は西岸へ撤収。

▶テヘランの十数カ所でムジャヘディン・ハルクが一斉街頭蜂起。死傷者多数。

28日 ▶バニサドル元大統領のサファビ顧問処刑。

29日 ▶ホラサン州マシャドで同州 IRP 責任者ハシェミネザド師、暗殺さる。

▶テヘラン近郊カフリザクで空軍輸送機墜落。ファラヒ国軍参謀総長、ナムジュ国防相、ファクリ前国防相、コラドス革命防衛隊副司令官ら約70人死亡。

## 10月

1日 ▶ホメイニ師、ファラヒ国軍統合参謀総長の後任としてザヒルネジャド陸軍司令官を任命。最高国防評議会、サイヤード・シラジ北西方面司令官を陸軍司令官に指名し、ホメイニ師もこれを承認。

▶イラン空軍機、クウェート北部石油施設爆撃。

▶カニ首相、大統領選立候補の取下げを声明。

2日 ▶大統領選挙実施。

▶イラン空軍、イラク北部および南部計4カ所のイラク発電施設を爆撃。

3日 ▶フセイン・イラク大統領の停戦呼びかけに対しイラン側は拒否を声明。

▶ホメイニ師、最高国防評議会および各軍司令官に向けて国軍内部の意思統一をはかるよう指示。

4日 ▶クウェート、駐イラン大使を召還。

5日 ▶内務省、大統領選開票結果を発表。投票総数1684万6996票、ハメネイ候補1600万7972票（95%）。

6日 ▶イスタンブールで反ホメイニ派イラン人学生グループがイラン領事館を一時占拠。

7日 ▶バザルガン元首相、マジリスでムジャヘディン・ハルクを擁護する趣旨の演説。

▶イスラム諸国会議のシャティ事務局長がムサビ外相と会談し、イラクの新停戦提案を提示。

11日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イスラム諸国会議の新停戦提案を拒否すると声明。

▶革命防衛隊、サダト・エジプト大統領暗殺（6日）に際してエジプトのイスラム教徒に向けて決起を呼びかけるメッセージを送付。

▶6月中旬以来、反逆罪により処刑された政治犯の数が約2200人となった。

12日 ▶ソ連のイラン革命學術調査団、テヘラン入り。

▶マザンダラン州スルダルの国営テレビ放送中継局が反体制武装グループに襲撃され一時占拠された。

▶テヘラン中心部で革命防衛隊とムジャヘディン・ハルクとの間に銃撃戦。死者2名、負傷者多数。

14日 ▶ハメネイ師、マジリスで宣誓し大統領に正式就任。

▶中央銀行、過去1年の物価指数を発表。食糧品30%、燃料18%の上昇などを含め、平均21%の物価上昇。

15日 ▶カニ内閣総辞職。

16日 ▶ハメネイ大統領、イラク軍の撤退あれば領土問題で交渉に応ずる用意ありと声明。

17日 ▶ムサビ外相、サウジアラビアの中東和平8項目提案について「イスラエルとの平和共存を語る者は、アメリカとイスラエルの同調者だ」と非難。

19日 ▶ハメネイ大統領、ベラヤティ・マジリス議員を首相に指名。

▶バニサドル元大統領のマスディ法律顧問処刑。

20日 ▶外務省、アムネスティのイラン政治犯に関する現状視察の申し入れに対して「イスラエル抑圧体制の非難」「米国の干渉主義の弾劾」などを含む8項目の条件が満たされない限り拒否すると声明。

▶バニサドル元大統領、イラン国軍や革命防衛隊に向けて「一斉蜂起」に結集するよう呼びかける声明を発表。

21日 ▶ホメイニ師、革命防衛隊司令官らに対し、聖職者と防衛隊との間の衝突を回避し軋轢をなくすよう指示。

22日 ▶マジリス、ベラヤティ首相候補の信任投票の結果、不信任を決定（賛成74、反対80、棄権38）。これに対しハメネイ大統領は「マジリスがベラヤティ候補に対する正しい認識を欠いている」として遺憾の意を表明。

25日 ▶アルデビリ最高裁長官、イスラム法に基く訴訟指揮に誤りがあったはならず、誤りを犯した裁判官多数が既に投獄されていると声明。

26日 ▶レイシャハリ革命軍事法廷裁判長、カセミ・イラン党総裁とバケリ元空軍司令官およびファリバル元大統領軍事顧問の裁判が10日以内に開始されると発表。

27日 ▶ハメネイ大統領、マジリスのベラヤティ首相候補不信任を受けてホセイン・ムサビ外相を新たに首相に指名。

28日 ▶ヌルバフシ中銀総裁、イランは3月以降月平均で日量100万バレルの石油を輸出しており、石油輸出が激減しているとの観測は国際石油資本の悪意に満ちた策動であると言明。

▶ガラジ石油相、OPEC 特別委に参加のためジュネーブに向けて出発。

29日 ▶タヘリ石油省次官兼石油化学公社（NPC）総裁を団長とする代表団がIJPCプロジェクト継続交渉のため日本へ向けて出発。

▶マジリス、ムサビ首相候補の信任投票を行い同候補の首相就任を承認（賛成115、反対39、棄権48）。

30日 ▶ムサビ首相、就任演説の中で対イラク戦争の勝利と東西陣営からの厳正中立を最優先課題とすると声明。

## 11月

1日 ▶商務省、11月初めの2週間については一切の輸入許可を出さないと発表。

▶マジリス、国軍の軍法会議を法務省管轄下に置くとする法案を可決。

▶ガラジ石油相、イランはバレル当たり34ドルの OPEC 基準価格を防衛する方針であり、加盟国の同価格からの脱落を許さないと言明。

▶ハメネイ大統領、物資不足や高物価などの経済的困難は外部圧力への抵抗に由来する暫定的なものにすぎず、対外依存経済からの脱却に伴い近い将来確実に解消されると演説。

2日 ▶ムサビ首相、ハメネイ大統領の承認を得て21人の新閣僚の名簿をマジリスに提出。国防相にサリミ、労働相にタバッコリの両氏をそれぞれ指名した他は前内閣からの留任（外相は首相の兼務）。マジリスは即日これを承認。

▶ムサビ首相、マジリスで施政方針演説を行い、内政・外交を通じて国家機構の整備の必要性を強調し、対外関係の回復が急務であることを示唆。

3日 ▶クウェート紙、ゴトブザデ元外相のフランス亡命を報道（アズ・シヤサ紙）。

4日 ▶米大使館占拠記念日。旧米大使館前で数万規模の群衆が反米集会。

5日 ▶ICDC（イラン化学開発）主要株主5社、訪日中のタヘリ NPC 総裁に対し、IJPC プロジェクトのイラン国家事業化なければ12月15日を以て同プロジェクトより完全に撤退すると通告。

▶フセイン・イラク大統領、イラクがイスラム暦正月（10月29日より1カ月）の間停戦の用意ありと声明。

6日 ▶クルディスタン州一帯でクルド武闘組織と政府軍との間に激戦、死傷者多数。

▶クルド民主党政治局、同党のカセムル書記長とラジャビ・ムジャヘディン代表との間に合意が成立し、協力して抵抗運動を組織する旨の声明を発表（未確認）。

8日 ▶最高司法評議会判事にコミ師とモクタダイ師が選出された。

10日 ▶外務省、米・エジプト合同軍事演習「ブライト・スター」を「全イスラムへの敵対行為」として非難。

▶最高司法評議会、戦時犯罪法廷を廃止。

▶外務省、ソ連軍の無条件全面撤退とイスラム平和維持軍による監視などの内容を含むアフガニスタン問題解決案を提示。

11日 ▶ガラジ石油相、イラニアン・ライトをバレル当たり34.2ドル、同ヘビーを33ドル（ユーザンス30日）に

設定すると言明。

13日 ▶ムサビ検事総長、約6000～7000人の政治犯が服役中であり、処刑者数は減少しつつあると言明。

14日 ▶ホメイニ師、大統領と首相以下全閣僚を接見。

15日 ▶ハメネイ大統領、全国民向けの演説の中で「対外依存からの脱却」のために個人消費の切りつめの必要性を強調。

▶ホメイニ師、マアディカー国民指導相に対し、国家の情宣活動の積極的整備を指示。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、「ブライト・スター」軍事演習を非難。また、西ドイツ社会民主党による（イラン国内の）「恐怖政治」への非難に対して「不当な中傷」として反駁。

16日 ▶ホメイニ師、サウジアラビアの中東和平8項目提案について「イスラエルの生存権を認めるもの」として非難。穏健アラブ諸国の人民に対して8項目提案の実現阻止に向けて決起するよう呼びかけ。

17日 ▶ハダヤトザデ商務省次官およびホナルドースト石油省次官、駐イラン日本大使に対して「日本をLC開設停止措置の適用除外とする」旨を通告。

18日 ▶モンタゼリ師、ホメイニ師から委任された権限によって、革命防衛隊指揮評議会監察官にハサン・タヘリ師を任命。

19日 ▶イランを本拠とするイスラム解放運動（イラク、アフガニスタン、アラビア半島、バーレーン、オマーン、フィリピンの抵抗運動組織により構成）スポークスマン、サウジ8項目提案を弾劾する声明を発表。

▶ホナルドースト石油省次官、インド石油省代表団との間に原油売買および技術交換に関する合意が成立したと言明。

21日 ▶モジャラド中銀統計局長、OPEC 輸入価格指標委員会がイラン提案の石油価格決定方式を採用したと言明。

26日 ▶マジリス、貿易国有化法案を可決。

▶英『フィナンシャル・タイムズ』紙、イランが過去数日間に外国への外貨支払いを殆ど完全に停止したと報道。

27日 ▶テヘラン中心部で爆弾テロ。死者2名、負傷者多数。

29日 ▶国軍・革命防衛隊、南西部戦線全域で大規模反攻作戦を展開、アフズ西部のボスタン市を奪回。

▶アフザリ海軍司令官、イラク所属船舶およびイラクへの物資供給船を除き、一般商業船舶のホルムズ海峡の通航を保障。

30日 ▶国民指導省、ツデー党機関紙『マルドム』など2紙を新聞法違反の行為があったとして発行停止処分。

## 12月

1日 ▶ムサビ首相、ガラジ石油相ら南部戦線視察。

2日 ▶経済評議会、住宅・都市開発省代表の新規参加や各省庁間の関係の緊密化などを内容とする経済動員本部憲章を承認。

▶ムルバフシ中銀総裁、駐イラン・ソ連大使と会談し、イラン・ソ連間のバーター取引について協議。

4日 ▶ホメイニ師、「被抑圧者基金」総裁にムサビ首相を指名。

6日 ▶ホメイニ師、最高国防評議会を招集。

7日 ▶ホメイニ師、最高司法評議会に対して「合法的根拠・権威に基づかない逮捕・徴発が行なわれている」として事実調査および処罰を実施するよう指示。

▶アルダビリ最高裁長官、告訴・処刑対象年齢の最低限を18歳とする旨を言明。

▶ムサビ革命検事総長、合法的手続および十分な証拠の存在せぬ事件に対する逮捕状の発行を避けるよう命令。

▶モハケク・ダマド国家監察庁長官、各国家機構に対して法規遵守・越権行為防止のため5項目の注意事項を通達。

8日 ▶最高司法評議会、ホメイニ師に書簡を送り、法の強制執行に際するデュー・プロセスの調査・検討を約束。

▶最高司法評議会、国家監察庁に対し、革命検察官・革命裁判所等を中心とする各国家機構の権限濫用行為の摘発を要請。

9日 ▶ハイジャックされたリビア機がテヘランのメヘラバード空港に着陸。ムサ・アズサドル師誘拐事件の調査など5項目の要求を提示。

▶カンガンーイスファハン間の天然ガス・パイプラインの建設契約がイタリア・サイタン社との間に調印された。

▶革命検察庁、革命防衛隊員や地区革命委員会メンバー等に「疑装」した反革命分子に警戒せよとの声明を発表。

10日 ▶内務省、ケルマンシャーハン州をバクタラン州に、ケルマンシャー市をイマーンシャー市にそれぞれ地名変更すると発表。

11日 ▶シラズの金曜礼拝導師アブドルホセイ・ダストゲイブ師暗殺さる。

▶西部戦線ギランガレブ周辺でイラン側が大規模攻勢を開始。

13日 ▶ムサビ首相、ベラヤティ・マジリス議員を外相に、ナテク・ヌリ師を内相にそれぞれ指名。

14日 ▶バーレーン内務省、イランが同国にテロリストを送り込んでいるとして非難。

▶外務省、バーレーン政府による非難について、事実と反するとして否定。

▶マジリス、ベラヤティ外相とナテク・ヌリ内相を承認（ニクラベシュ内相は辞任）。

15日 ▶ホメイニ師、17日より10日間の静養を発表。

▶革命検察庁、旧体制下の国境警備隊作戦部長エルテファイ少将を12月5日に逮捕したと発表。

16日 ▶ホメイニ師、イスラエルのゴラン高原併合を非難し、イスラム諸勢力の団結を呼びかけ（外務省、マジリスもそれぞれイスラエル非難声明を発表）。

19日 ▶ハメネイ大統領、イランがF-14戦闘機の部品購入を打診してきたとの米国国防省の主張に対し、そのような事実はないと否定。

20日 ▶モインプル空軍司令官、空軍綱紀肅清計画は「必要なくなった」ので中止され、パージされた空軍要員は軍務に復帰しつつあると言明。

▶クチェックザデ西部方面軍副司令官、イラク領内の都市数カ所が既にイラン軍包囲下にあると言明。

21日 ▶バクチアル元首相の側近であったマルツバン氏ら王党派14名処刑。

22日 ▶ブガン市金曜礼拝導師ゾルフィカリ師暗殺さる。

23日 ▶ハメネイ大統領、国内スンニ派指導者らに対しスンニ派とシーア派との連帯の強化の必要性を強調。

26日 ▶ハメネイ大統領、イランは湾岸地域の安定を脅かす意図を持っておらず、バーレーンのテロリスト集団を支援しているとの非難は事実無根であると言明。

▶ラジャビ・ムジャヘディン代表（仏亡命中）、イラン国内の労働者に向けてストライキを準備するよう呼びかけ。

27日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、ムサビ首相、ベラヤティ外相、相次いで声明を発表し、米国国務省スポークスマンによる「米国からの武器購入」の事実を否定。

28日 ▶マジリス議員ベジャラト師、テヘランで射殺さる。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、反体制勢力打倒のため「断固たる粛清を敢行」する必要を強調。

▶ホメイニ師、イスラエルに対抗するためのイスラム諸人民の団結を呼びかけ。

▶全国の師範学校で講義再開。

31日 ▶ベラヤティ外相を団長とする使節団がシリアに向けて出発。

イラン・イラク 1981年

## 参 考 資 料

1. イラン主要閣僚名簿
2. イラク主要閣僚名簿
3. イラン一般予算推移

## 1. イラン主要閣僚名簿

大 統 領	Mohammad Ali Raja'i (8月30日死亡)	Seyyed Ali Khamenei
組 閣 日 時	81年8月17日	81年11月2日
首 相	Mohammad Javad Bahonar (8月30日死亡)	Mir Hossain Moussavi (外相兼務)
外 相	Mir Hossain Moussavi	Ali Akbar Velayati
石 油 相	Mohammad Gharazi	Mohammad Gharazi
経 済 財 政 相	Hoseyn Namazi	Hoseyn Namazi
農 相	Mohammad Salamati	Mohammad Salamati
鉱 工 業 相	Mostafa Hashemi	Mostafa Hashemi
商 務 相	Habibollah Asgarouladi	Habibollah Asgarouladi
道 路・運 輸 相	空 席	Mohammad Hadi Nejad-Hossainian
エ ネ ル ギ ー 相	Mansur Shahidi	Hasan Ghafuri-Fard
国 防 相	Col. Seyyed Musa Namuju (9月29日死亡)	Col. Mohammad Salimi
内 相	Mahdavi-Kani	Kamleddin Nikravesh
厚 相	Hadi Manafi	Hadi Manafi
労 相	Mohammad Mir-Mohammad-Sadeqi	Ahmad Tavakoli
郵 政 相	Morteza Navabi	Morteza Navabi
文化・高等教育相	Mohammad 'Ali Najafi	Mohammad 'Ali Najafi
文 相	Ali Asghar Parvaresh	Ali Asghar Parvaresh
国 民 指 導 相	Abdolmajid Moadikhah	Abdolmajid Moadikhah
法 相	Mohammad Asghari	Mohammad Asghari
住宅・都市開発相	Mohammad Shahab Gonabadi	Mohammad Shahab Gonabadi
計 画・予 算 相	Mohammad Taqi Banki	Mohammad Taqi Banki
福 祉 問 題 相	Mahmoud Ruhani	Mahmoud Ruhani
官 房 長 官	Behzad Nabavi	Behzad Nabavi

(注) 1) 8月17日以前については『アジア動向年報』1981年版を参照のこと。

2) 9月2日～10月15日までは Mahdavi-Kani 内相を暫定首相とする選挙管理内閣。

## 2. イラク主要閣僚名簿 (1981年11月現在)

大 統 領	Saddam Hussain	企 画 相	Taha Ibrahim al-Abdullah
革命指導評議会 副 議 長	Izzat Ibrahim	厚 相	Riyad Ibrahim Hussain
副 大 統 領	Taha Mohieddin Maarouf	鉱 工 業 相	Taher Tawfiq
第 1 副 首 相	Taha Yassin Ramadan	高等教育・科学相	Abdel-Razzaq Kasim al-Hashimi
副 首 相	Naim Haddad	石 油 相	Tayeh Abdel-Karim
副 首 相	Tariq Aziz	貿 易 相	Hasan Ali
副首相・運輸相	Saadoun Ghaidan	青 年 問 題 相	Karim Mahmoud Hussain
副首相・国防相	Adnan Khairallah	農 相	Amer Mahdi
外 相	Saadoun Hammadi	労 相	Bakr Mahmoud Rasoul
文 相	Abdel-Kadir Izzadin	内 相	Saadoun Shaker
法 相	Munzer Ibrahim	自 治 相	Abdel-Fattah Mohammad Amin
蔵 相	Tamer Razzouki	文 化・情 報 相	Latif Nasif al-Jassen
住 宅・建 設 相	Mohammad Fadel		

(法) 大統領は革命指導評議会議長および首相を兼ねる。

## 3. イランの一般予算 (1979~1981)

(単位 10億リヤル)

	1979 (承 認)	1980 (承 認)	1980 実 績	1981 予 算 原 案	1981 予 算 (承認)
歳 入					
1. 一 般 歳 入	2,248.5	2,939.6	2,428.7	3,300.3	3,037.0
租 税	368.3	418.2	340	544.4	544.4
石 油・ガ ス 収 入	1,219.7	1,754.0	889	2,411.6	1,532.0
そ の 他 歳 入	194.8	141.5	119.4	157.3	157.3
ロ ー ン (国内)	350.0	434.2	688.6	—	703.3
対 外 投 資 収 益	2.4	—	—	—	100.0
前 年 か ら 繰 越 し	32.0	60.0	260.0	58.0	—
2. 特 別 歳 入	82.1	131.7	131.7	129.0	—
歳 出					
1. 一 般 歳 出	2,143.1	2,939.6	2,428.7	3,300.3	3,037.0
固 定 資 本 形 成	523.3	1,072.0	579.0	1,109.3	850.0
経 常 支 出	1,494.9	1,855.9	1,644.8	2,052.0	1,837.0
外 国 投 資	7.0	10.0	2.4	10.0	—
そ の 他 歳 出	35.8	—	70.8	—	—
予 算 執 行 節 約	—	-130.0	—	—	—
2. 特 別 歳 出	82.1	131.7	131.7	129.0	—
戦 費	—	—	—	( 652.0)	350.0

(出所) 『ケイハン』(ペルシヤ語版) 81年5月22日, 81年7月18日。